

格付機関から捉えた投資行動と「ビジネスと人権」との関係

～EIRISの取り組みとその方向性～

- ◆ 日 時：2014年7月15日（火）
午後3時30分～5時15分（受付開始：午後3時）
- ◆ 会 場：関西学院大学 東京丸の内キャンパス ランバスホール
- ◆ 主 催：経済人コーポラ卓会議日本委員会、EIRIS、ビジネス・人権資料センター
- ◆ 協 賛：社会的責任投資フォーラム（SIF・Japan）
- ◆ 使用言語：英語、日本語（逐次通訳あり）
- ◆ 参加費：無料

2011年に「ビジネスと人権に関する国連指導原則」が策定されたことを受けて、グローバルでのCSR活動においては、この原則に沿った形で「ビジネスと人権」が主要なテーマとして認識され、取り組みが始まっています。

こうした中で、CRT日本委員会では、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の中で求められている『人権デューデリジェンス』の実践を目指して、2012年より「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」を実施してまいりました。

（詳細については以下当会ホームページを参照下さい。）

http://www.crt-japan.jp/files/humanrights_due_diligence/due_diligence.html

お陰様でこの取り組みに対しては、グローバルなCSRイニシアティブ団体から「参考にしたい」、「一緒に連携を図りたい」といった問い合わせを相次いで頂いており、徐々に認知度が高まってきていると感じています。これも多くの方々のご尽力によるものであり、心より感謝を申し上げます。また、一方で、日本企業のプレゼンスが世界でも高まってきていることの証であるとも思っています。

こういった流れの一環として、格付機関や機関投資家向けの調査会社であるEIRISから、このプログラムに関心があり、金融機関においても投資行動と今後の「ビジネスと人権」への関係について真剣に考えているとの連絡がありました。それを受けて6月上旬に急遽ニューヨークに赴き、彼らと意見交換をしてきました。どうやら、格付機関や機関投資家たちも「ビジネスと人権」に強い関心を持ちはじめていることは間違いありません。

EIRISは、その具体的な取り組みとしてInstitute for Human Rights and Business、Calvert Investment、The Interfaith Center on Corporate Responsibilityの三者が2013年に発表した”Investing the Rights Way – A Guide for Investors on Business and Human Rights-”を基本として、Human Rights Performance Benchmarkについて検討しています。

ここでは、機関投資家や調査会社、ファンド会社、事業会社、人権団体、NGOなどマルチステークホルダーが集まって、「ビジネスと人権」についての投資面からのあるべき取り組み方針につ

経済人コーポラ卓会議日本委員会

東京都渋谷区桜丘町 29-33 渋谷三信マンション 505 号室 〒150-0031

電話: 03-5728-6365 FAX: 03-5728-6366

ホームページ: <http://www.crt-japan.jp>

いて各地で意見収集 (Public Comments) を進めています。すでに本年3月よりアムステルダム、ロンドン、ニューヨークにおいてワークショップを開催しています。
当会としては、欧米諸国だけで議論してデファクト化される前に日本からも主張すべきことはすべきであると考えており、以下の流れでEIRISと連携して進めていきたいと考えております。

■第1フェーズ (INPUT) : 2014年7月15日

日本への情報収集 (的確に把握、理解)

■第2フェーズ (OUTPUT) : 2014年秋 (予定)

日本からの情報発信 (日本からの意見をワークショップ形式で世界へと発信します)

今回のセミナーはこの第1フェーズという位置付けとして開催致します。
多くの方々のご出席を心よりお待ちしております。

◆ プログラム (予定)

15:30 開会挨拶

- ・荒井 勝氏 社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan) 会長
- ・高橋 宗瑠氏 ビジネス・人権資料センター 日本代表

15:35 講演

「グローバル人権におけるパフォーマンスベンチマークのご提案」
ピーター・ウェブスター氏 (Peter Webster) , EIRIS CEO

16:35 ”Investing the Rights Way –A Guide for Investors on Business and Human Rights”の解説

石田 寛 経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長
九州大学大学院経済学府 客員教授

16:55 質疑応答

17:10 閉会挨拶

石田 寛

17:15 終了

◆ お申し込み

以下のお申し込みフォームよりお願いいたします。

URL : <https://business.form-mailer.jp/fms/0c978de633529>

お問い合わせ先

経済人コー円卓会議日本委員会、岡田、鈴木

e-mail : info@crt-japan.jp 電話 : 03-5728-6365

経済人コー円卓会議日本委員会

東京都渋谷区桜丘町 29-33 渋谷三信マンション 505 号室 〒150-0031

電話: 03-5728-6365 FAX: 03-5728-6366

ホームページ: <http://www.crt-japan.jp>